

立教大学研究活動案内

2010

Rikkyo University Research Activities



総長挨拶

発刊にあたって



立教大学総長

吉岡 知哉

かつて大学は知の集積場と考えられ、そのことが同時に権威をうみだしていると思われていました。「象牙の塔」ということばは、いささかの揶揄と皮肉とともに、そのイメージを表現していたと言えるでしょう。しかし、グローバル化の進展と情報テクノロジーの進歩は、知の条件を根本から変えつつあります。インターネットによって情報が瞬時に共有され、検索画面に無数の関連事項が並列される現在、いまや、過去から順次積み上げられてきた蓄積の上に未来の知があると単純に信じることは困難です。

前世紀は、科学技術の巨大な進歩の世紀であるとともに、世界戦争、全体主義を経験した時代でもありました。この世紀のあいだに、物質の基礎である核と、生命の基礎である遺伝子に手を加える技術を、人類が獲得したことは銘記しなければなりません。

十年前、人類はそれまでの課題の解決を、新しい世紀、新たな千年紀に託しましたが、その最初の年に9.11同時多発テロ事件が勃発しました。9.11に引き続くアフガニスタン戦争、イラク戦争に加え、繰り返されるアフリカの地域紛争、パレスチナ問題、環境問題など、前世紀からの諸問題は解決するどころか、情報の加速とともにむしろ複雑さを増しているかのようです。人類自身が作り出したこのかつてない「速度」と「複雑さ」を、知性はいかに受け入れ、解きほぐしていくのでしょうか。

現代の諸問題においては、人間の存在条件についての問いが、そのまま人間の知のあり方に関する問いと分ちがたく結びついています。ヒトゲノムの解読は2003年に完了宣言が出されましたが、この問題は、生化学や遺伝子工学、医学にとどまらず、哲学、倫理、政治学、さらには文学をはじめとする芸術にまでいたる広い範囲に議論を巻き起こしました。私たちを取り巻く世界が、もはや既存のパラダイムではとらえられないことは誰の目にも明らかです。

研究・教育機関である大学には、人間と人間社会の望ましい未来を構想していく責務があります。大学は外的な変化に対応するだけでなく、自ら積極的に変化を生み出していかなければなりません。いま必要とされているのは、多様な知のネットワークを生み出す、運動する知性であると言えるでしょう。

この冊子はそのような運動へのささやかな誘いを目的として作られました。ここに掲載されている立教大学の研究と研究組織が、新たな出会いと結びつきを生み出し、未来への可能性を顕在化させていくことを願っています。

総長挨拶	2
CONTENTS	3
TOPICS	
• コミュニティ福祉研究所の設立と フラッグシップ研究について	4
研究拠点	
• 総合研究センター	6
• 学部・研究科附属研究所	10
• その他の研究所	13
受賞者紹介	15
共同研究・受託研究	16
特許・発明	18
科学研究費補助金	20
研究者データ	23
学内研究助成制度	24
研究支援組織	26
本学へのアクセス	27

St. Paul's



CONTENTS

Rikkyo University
Research Activities
2010

コミュニティ福祉研究所の設立とフラッグシップ研究について

■ コミュニティ福祉研究所の設立

コミュニティ福祉研究所は、コミュニティ福祉学部の附属研究所として2009年4月に設立されました。本研究所は、コミュニティ福祉に関連した諸学の研究を行い、フラッグシップ研究としてこの分野の研究及びコミュニティ福祉学部・研究科の研究教育の進展に寄与することを目的としています。また、ヒューマンサービスによる支え合いの関係が「文化」になることによって、「いのちの尊厳」を内から理解する共生社会、すなわちコミュニティ形成に実践的に寄与することを目指しています。

本研究所では、「研究・開発」、「人材養成」、「教育開発」、「地域連携」を展開することを基本目標としています。

コミュニティ福祉研究所の基本目標

1 研究・開発

コミュニティ福祉に関する諸研究機関、諸機関、あるいはそこに属する研究者やコミュニティづくりに取り組む実践家との連携や協働事業の展開による研究の推進を図る。また、社会連携研究等の公私のファンドを積極的に獲得することで研究資金の拡充を図る。

2 人材養成

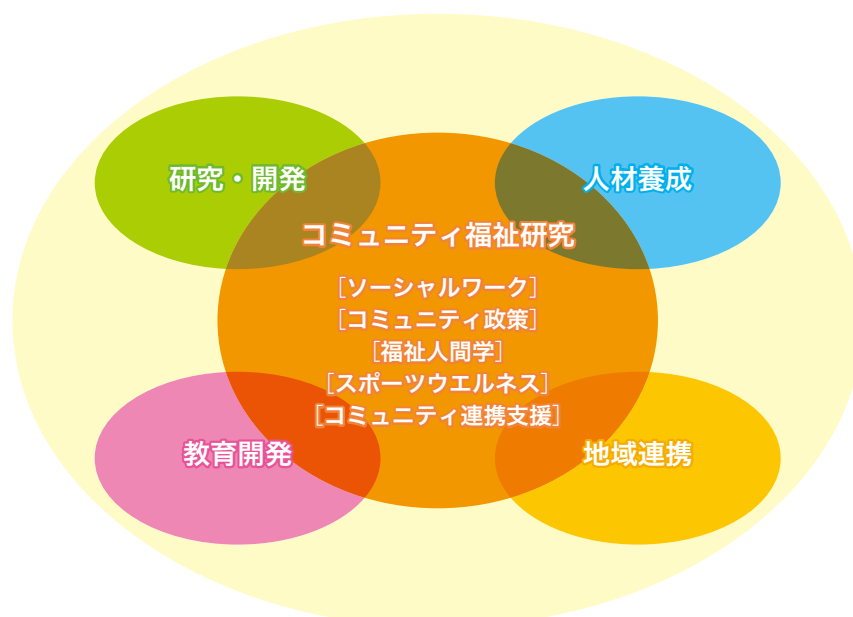
コミュニティ福祉学研究科と有機的に連携を図り、コミュニティ福祉に関する研究者の養成を行うとともに、地域や民間のコミュニティ福祉に関する実践家の養成に寄与する。

3 教育開発

研究成果を書物や情報媒体を活用して積極的に発信するとともに、立教大学の全学共通カリキュラムや専門科目に提供し、将来的には科目提供を行うことも視野にいれて取り組む。

4 地域連携

地方自治体やNPO/NGO組織等との連携事業を展開する。



日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」に採択（2009年10月）

コミュニティ福祉研究所のフラッグシップ研究として実施している「うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究」が、日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」（2009-2011年度）に、応募件数131件・採択件数11件（採択率8.4%）の難関を突破して採択されました。

この事業は、既存の学問・研究分野にとらわれず、異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学における「異分野融合型共同研究」を推進すること

により、人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資することを目指しているものです。本研究プロジェクトでは、社会福祉学を軸とし、医学・スポーツ科学・臨床心理学・政治学との異分野融合を図りながら社会福祉学研究の方法的革新を実現するとともに、今後さらに増大するであろううつ病者に対する個人支援・制度的支援における研究成果を創出し、現代のストレス社会に大きく貢献することを目的としています。

研究課題	うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究
研究代表者	コミュニティ福祉学研究科・教授 福山 清蔵
研究参加者	コミュニティ福祉学研究科から14名が参加（うち学外から5名）

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）」に採択（2010年4月）

『「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発』が文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）」（2010-2014年度）に採択されました。

この事業は、私立大学が各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して重点的かつ総合的に補助を行うものです。本研究プロジェクトでは、「うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究」をさらに発展させ、「自殺」のハイリスクを抱えている「うつ病者」に対して、医学的支援のみならず家族・職場・地域などにおける「ソーシャ

ルインクルージョン（社会的包摂）」の視点に立った社会福祉的支援を行う必要があることに着目し、「うつ病者の社会的支援」、さらにはうつ病者に限らず自殺のハイリスクを抱えている人々への「自殺予防」を目的とした「個人」と「個人を取りまく環境」を統合して支援を行うソーシャルモデル研究を行います。これにより、「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」の研究が進展するのみならず、ソーシャルインクルージョンの視点に立ち社会的課題に取り組む「研究と実践」のプラットフォームとなる社会福祉領域の研究拠点が形成されます。

研究課題	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
研究代表者	コミュニティ福祉学研究科・教授 松山 真
研究参加者	コミュニティ福祉学研究科から27名が参加（うち学外から6名）

研究拠点

■ 総合研究センター

総合研究センターは、本学の各研究所の研究活動を支え、相異なる専門分野間の共同研究・共同事業を推進し、学術の進歩と新たな文化の創造に貢献するとともに、その成果を広く社会に公開していくことを目的として2001年7月に設立されました。この目的を達成するために、主として次の活動に取り組んでいます。

- 各研究所の紀要、その他の研究資料の編集・刊行の支援
- 各研究所の研究会、講演会および公開講座等の開催の支援
- 研究所の共同研究成果の公開
- 国内外の大学および研究機関との交流および各研究所の研究交流支援

総合研究センターには、以下の12の研究所が設置されています。

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) アメリカ研究所 | (7) 英語教育研究所 |
| (2) キリスト教教育研究所 | (8) 教会音楽研究所 |
| (3) ラテンアメリカ研究所 | (9) 日本学研究所 |
| (4) 社会福祉研究所 | (10) ウエルネス研究所 |
| (5) 観光研究所 | (11) ビジネスロー研究所 |
| (6) アジア地域研究所 | (12) グローバル都市研究所 |

アメリカ研究所



設置目的

アメリカ研究所は、立教大学における最初の研究所として、さらには日本最初のアメリカ研究機関として1939年に設立され、翌1940年から実質的な活動を始めました。アメリカおよび日米関係を、変貌する国際社会の中で総合的に捉え、研究者だけでなく一般の方々にも届く声で伝えることが、設立以来変わらぬ本研究所の使命です。

活動内容

本研究所の基本となる活動は、まずアメリカ研究に必要な図書・資料の収集・整備・貸出と、利用者へのリファレンスです。次いで、公開講演会、シンポジウム等の企画・開催、そして定期刊行物の編集・発行です。本研究所は主にこの3つの活動を通して、アメリカへのより深い理解と、日本におけるアメリカ研究の推進を支援しています。

キリスト教教育研究所



設置目的

キリスト教教育研究所(JICE)は、全米教育協会訓練部門が開発したラボラトリー方式による Human Relations Training の日本における研究・教育機関として1962年4月に設立されました。以後「人間解放、真に生きること」を理念とし、共生社会における実践神学の研究、グループカウンセリングの研究と教育の拠点を目指しています。

活動内容

キリスト教の人間理解と行動諸科学に基づき、あらゆる社会分野の人々と共に、社会に対してまた自らに対しても、責任ある主体として生きる人間の育成を行っています。具体的には所員・研究員の研究活動を基盤に、その成果を研修会、公開講演会さらには本学学生への授業及びフィールド・スタディとして還元しています。

ラテンアメリカ研究所



設置目的

ラテンアメリカ研究所は、中南米に関する総合的な研究の実施と中南米研究者及び関連分野の人材の育成を目的として、駐日ブラジル大使を始めとする中南米諸国大使・公使の支援の下、1963年9月に設立されました。

活動内容

本研究所は広く一般に開かれた「ラテンアメリカ講座」を開講しており、多くの方々がスペイン語、ポルトガル語、中南米の文化・社会を学んでいます。また研究プロジェクトを実施し、「研究所報」を発行しています。さらには講演会、シンポジウム、受講生セミナー、映画会等を開催しています。

社会福祉研究所



設置目的

社会福祉研究所は、キリスト教に基づく教育という建学の精神を体現する機関として、1967年に設立されました。社会福祉学のみならず社会学、心理学、経済学、法律学、政治学など学際的な視点から広く社会福祉を研究するとともに、講演会、家族福祉相談室、各種セミナーを実施し、研究成果を社会に還元することを目的としています。

活動内容

所員・研究員による研究例会、研究プロジェクトによる共同研究の推進、公開講演会「社会福祉のフロンティア」の開催、紀要『立教社会福祉研究』の発行など研究の推進と公開を行っています。市民を対象に家族福祉相談室、家族コミュニケーションセミナーなどを開設し、また、ソーシャルワーカーを対象に家族援助技術セミナーなどを開設しています。

観光研究所



設置目的

観光研究所は、わが国及び諸外国の観光及びその関連事業を理論的・実際の立場から総合的に研究し、わが国の観光の発展と社会の福祉に貢献することを目的としています。

活動内容

本研究所では、前述の設置目的を達成するための諸研究をはじめ、事業の一環として、通年2つの公開講座を運営しています。1つは、国家資格「旅行業務取扱管理者」試験対策のための「旅行業講座」であり、全国平均を上回る合格率を誇っています。もう1つは「ホスピタリティ・マネジメント講座」であり、ホスピタリティ事業の専門的な研究の必要性に因るために、業界の第一線で活躍する講師陣を迎え、質の高い講義を行っています。

アジア地域研究所



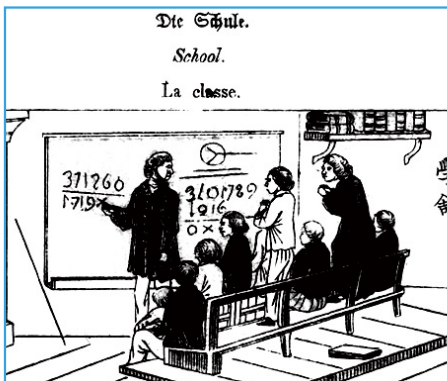
設置目的

アジア地域研究所は、アジアを対象とする研究機関です。文部省科学研究費の交付を受けて1958年に発足した「アジア地域総合研究施設」に始まり、1998年に「アジア地域研究所」となりました。学問の枠を越えて研究者の交流をはかり、研究所が擁する人的・知的な資産を、学内外へ発信することを目指しています。

活動内容

所員および研究員によって、政治・経済・文化・観光・芸能と多岐にわたるアジア地域研究を推進し、その成果を公開講演会・報告書によって発表しています。2009・2010年度には、台湾の人形劇やチベット文化圏の舞踏、インドの伝統音楽を実演とレクチャーによって紹介する講演会など、多くの企画を行っています。

英語教育研究所



設置目的

英語教育研究所は、日本の高等教育機関における英語教育の在り方を研究するために、1998年に設立されました。英語教育理論および隣接分野の研究、教授法、教材、シラバスの開発、国際交流の促進、立教における英語教育の成果の発信、地域の英語教員の養成などを目的としています。

活動内容

英語教育および隣接分野における国内外の著名な研究者を招聘した公開講演会、ワークショップの開催、立教及び地域で英語教育に携わる教員・研究者に対するFDセミナーの開催、英語教育関連の学会に対する支援活動、国内外の大学との学術交流、など様々な研究成果の発表を行っています。

教会音楽研究所



設置目的

教会音楽研究所は、教会音楽の充実と発展および普及を目的として1998年に設立されました。かつて、カール・ブランスタッド教授によって立教学院に設置された教会音楽学校が日本の教会音楽の発展に貢献した伝統を受け継ぎ、キリスト教に基づく人間教育のために極めて重要な役割を果たす教会音楽の更なる発展と研究・教育活動の展開を目指しています。

活動内容

学内外の教会音楽関係者を対象とした講座、ワークショップの実施に加え、一般の方に向けたコンサートの企画・運営を行っています。また、国外の動向にも注目し、国際的な交流にも努めています。毎年発行しているニューズレターにより、研究や活動について広く一般に公開しています。今後、紀要や楽譜の出版も予定しています。

日本学研究所



設置目的

日本学研究所は、自由で広い視野に立つことを目指す本学の理念を生かし、日本学に関するあらゆる分野の研究を進展させるとともに、国内・国外の日本学研究者や機関との連携を図りつつ、多角的な側面における活動とおして、学際的・国際的学術交流に寄与することを目的としています。

活動内容

本研究所は、①日本学に関する国内・国外での調査・研究、②国内・国外の日本学研究者との学術交流推進、③日本学研究に必要な図書・資料・機材の整備と管理、④日本学研究の成果の公表、⑤研究会・講演会・講座・シンポジウムなどの開催、⑥国外の研究者・留学生のサポート、を行っています。



小嶋 菜温子 こじま なおこ

文学部・教授

日本文学・文化史を研究しています。とくに平安時代の王朝文芸：『源氏物語』や『竹取物語』などの物語を読み解くと同時に、それらの王朝文芸が後世においてどのように受容されてきたかということ、絵画や芸能といった隣接領域にまで目配りしつつ、文化的な視点から検証することを行っています。21世紀の現在まで、それら有数の古典文芸は人々に愛され、受け継がれてきました。そのことの意味を考えることによって、現代日本の社会と文化の成り立ちをも究明したいと考えます。千年の時空を超えて、王朝文芸の投げかけるメッセージは重要です。

Close UP

ウエルネス研究所



設置目的

ウエルネス研究所は、ウエルネスに関わる諸サービスを提供しつつ、ウエルネス社会の形成に寄与することを目的としています。総合大学としての特色を生かし、学院内の教職員や学外の研究者を交えて、ウエルネスに関する研究を総合的かつ学際的に発展させ、その研究成果を学生・生徒および保護者、教職員や地域社会等に広く公開し共有することを目指します。

活動内容

ウエルネスの向上に関わる共同研究の推進と、セミナー、シンポジウム、公開講座等の企画・運営を行っています。さらに、本学院の一貫教育の特長を生かし、年代に応じた運動実践と生活習慣の養成による健康とパフォーマンスの向上を目指して、スタッフ、施設環境、プログラム開発を含めた健康増進センターの構築を検討していきます。

ビジネスロー研究所



設置目的

ビジネスロー研究所は、ビジネスローに関する立教大学の研究機関です。公法、民法、刑法といった基本科目の専門家に加え、金融取引法、知的財産法、労働法、経済法、租税法、国際私法といった先端法分野の専門家、英米法、フランス法といった諸外国の法制度の専門家、そして、経済学、社会学の専門家により構成されています。

活動内容

本研究所においては、外部の研究機関や事業体と連携・協力しつつ、内外の専門家による様々な研究・教育プロジェクトが進められています。その成果は、研究所の主催あるいは協力による様々なシンポジウムやワークショップ、さらには、研究所の Newsletter “RIBLS” によっても公表され、社会に還元されています。

グローバル都市研究所



設置目的

グローバル都市研究所は、社会学研究科の研究分野の特色を生かし、教育・研究水準を飛躍的に高めるために、2007年7月に設立されました。本研究所では、都市型キャンパス立地の特性を活かし、学際的な都市研究への展開を視野に入れながら、都市関係の研究及びこれに関連する教育活動を行うことを目的としています。

活動内容

本研究所では、外部資金にもとづく共同研究プロジェクト「国際都市の文化戦略」（2010-2013年度）の推進を主軸に、公開講演会の開催、大学院学生を含めた「グローバル都市研究会」の開催、紀要『グローバル都市研究』の発行、内外の都市研究者との研究交流、若手研究者の受入と研究支援などを行っています。



福永 真弓 ふくなが まゆみ

社会学部・助教

現場から環境倫理を考えること。その一点を軸に、現場と理論との往復を繰り返しながら、人びとの〈生〉の豊かさ、自然の存在の豊かさ、その両者を目指しうる社会の在り方について研究を重ねてきました。社会規範の生成や保持、そして複数ありうるそれが、社会の中でどのような形で正統性を獲得し、働くのか。そして、それらと他の道徳規範との

相克や融合・すり合わせのダイナミズムはどのようなものなのか。現在は、北米のクラマス川の先住民社会や、岩手県の津軽石川、閉伊川をフィールドとして、特に、資源の資源化過程、資源管理の地域主体の主体化過程、それらをつなぐ記憶や場所の生成などに着目しつつ、問いの先を目指して研究しています。

Close UP

社会デザイン研究所



設置目的

社会デザイン研究所は、21世紀社会デザイン研究科付属の研究所として2008年10月1日に設立されました。社会デザイン学研究とそれにもとづく教育を、学内外研究機関・社会活動組織および研究者・実務家との協力・ネットワーキングによって推進することを目的とする非営利公共ネットワーク型の実践的研究機関です。

活動内容

上記目的に沿って、学内外のネットワークを活かした各種研究・実践プロジェクト（NPO／NGOマネジメント、人材育成のための研修プログラムの共同開発・実証実験、研究会運営等）、公開講演会の開催、出版、図書・資料の収集・整備等に取り組むとともに、その成果を市民社会にフィードバックしています。

コミュニティ福祉研究所



設置目的

コミュニティ福祉研究所は、学部付属研究所として2009年4月に設立されました。学部・研究科の教員相互の連携と協働による研究推進として、学際協働的な研究に取り組む基盤作りと研究のバックアップ態勢づくりを目的としています。現代社会の抱える様々な課題に取り組み、研究成果を社会に発信する事を通して「福祉コミュニティ形成」に貢献します。

活動内容

学部・研究所が組織的に研究活動に取り組む事を目指します。社会連携研究に取り組む諸研究機関や研究者、コミュニティづくりの実践家との共同研究を進め、2010年度から5年間の継続ビッグファンドをフラッグシップ研究として獲得しました。また個人研究に対しても研究費の獲得を含め丁寧に支援して研究活動の多面的な展開を進めています。

リーダーシップ研究所



設置目的

リーダーシップ研究所は、2006年4月に産業関係研究所を改組して設立されました。リーダーシップその他に関連する問題について、経営学・経済学ほか社会諸科学の観点から研究を行い、学界に向けて発信し、企業と社会に貢献すること、また、経営学部などの学部と大学院における教育の支援及び若手研究者の養成に資することを目的としています。

活動内容

最近の主な活動としては、学部で行っているリーダーシップ教育と密接な連携のもとに、リーダーシップ開発の手法の研究やシンポジウムの開催、企業などの組織との連携（企業などの職員・幹部研修の共同開発・実施、学部リーダーシップ教育におけるクライアントとしての企業連携の手法研究など）を行っています。



長 有紀枝 おさき ゆきえ

21世紀社会デザイン研究科・教授

Close UP

紛争後の社会の平和構築の現場で、移行期の正義が大きな課題となっています。戦争犯罪人の処罰と政治的安定、あるいは正義と和解はどちらも重要事項でありながら、様々な矛盾や緊張関係をはらむことが指摘されて久しいですが、ジェノサイドなど大規模な人権侵害の真相の究明（あるいは歴史認識・歴史的事実の構築）と、正義（法の裁き）も必ずしも一致しないことが明らかになっています。こうした状況を踏まえ、ボスニア紛争末期にスレブレニツァで発生したジェノサイドを主要事例に、移行期正義の現状と課題について、またジェノサイドや大規模な人権侵害、紛争の予防について研究を行っています。専門はジェノサイド研究、国際人道法、移行期の正義です。

経済研究所



設置目的

経済研究所は、経済、経済政策、経営及び会計の諸問題の研究に組織的に取り組み、経済学部及び経済学研究科の経済に関する研究の伝統を発展させ、その研究成果を広く社会と共有し、もって持続可能な経済発展の実現に寄与すること、また、研究科の教育の向上及び若手研究者の養成に資することを目的としています。

活動内容

事業活動は、設置目的達成の為に、経済、経済政策、経営及び会計に関する調査及び研究を主たるものとし、研究活動及び研究成果の公開、学内外の研究機関・研究者との連携、協力及び交流、さらには講演会の開催、学会等の開催支援、受託・共同研究及び受託・共同事業を含む知的財産活動、研究に基づく提言、助言及び相談等を含みます。

法曹実務研究所



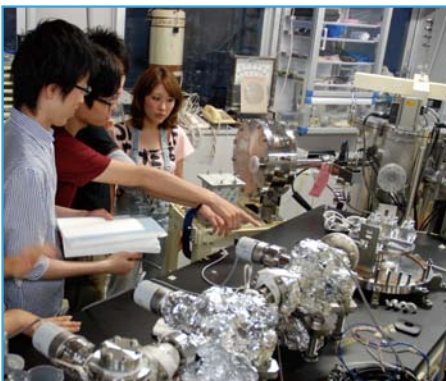
設置目的

法曹実務研究所は、弁護士無料法律相談を中心にした一般市民に対するリーガルクリニックのサービス提供の母体となる研究機関で、2006年4月に設立されました。法科大学院と連携し、実務法曹のプラクティスに関する共同研究を支援し、学生への教育に資すると同時に、共同研究の成果やリーガルクリニックのサービスを通じて、社会への貢献を行っています。

活動内容

弁護士による民事一般事件に関する一般市民向けの無料法律相談を実施しています。この法律相談は、法科大学院の授業の一環として、学生が立ち会い、実践経験を積む機会にも活用しています。また、起案添削講座等を実施し、法務研究科学生等の法曹資質の養成を図っています。さらに、2010年度内に法務省の許可を得て、観光事業のADRを実施する計画を進めています。

先端科学計測研究センター



設置目的

先端科学計測研究センターは、精密計測技術の開発を行い、それを基礎科学の研究に応用するということを強力に進めてきました。現在は、ピコスケール精度の計測技術開発を目指し、それをを用いて基礎科学の先端的課題である「時空構造」および「物質の構造」を解明することを目的としています。

活動内容

上記目的の達成のため、「ピコスケール計測技術で探る時空の構造」のテーマのもと、①宇宙ブラックホールの探求、②時空対称性の探求、「ピコスケール計測技術で探る物質の構造」のテーマのもと、③原子・分子・クラスター・固体表面の構造の解明、④原子核の構造の解明、の4つの研究を行っています。



田中 聡一郎 たなか そういちろう

経済学部・助教

低所得者に対する税制と社会保障の研究をしています。現在、ワーキングプアや子供の貧困などの貧困問題が注目されるようになってきました。その対応策である生活保護や子ども手当、また導入論議がなされている給付つき税額控除について、統計分析や国際比較研究を行っています。研究では誰がその負担をし、誰に給付を行うのか、ということ

を客観的な事実・データをもって示さなくてはなりません。研究のスピードは貧困問題への関心と政権交代に伴う改革もあって、一層速くなったと感じています。経済学部、社会福祉研究所の研究に対する理解や報告機会によって、日々の研究が支えられ、継続的な研究成果につながっています。

Close UP

極限生命情報研究センター



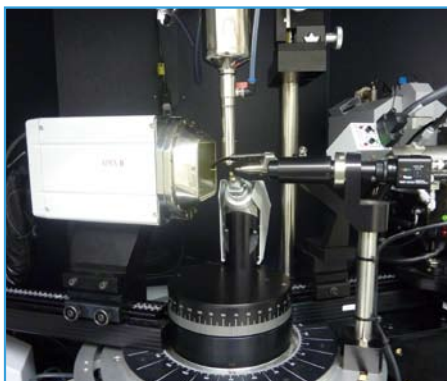
設置目的

極限生命情報研究センターは、2004-2007年に極限環境生物(シズン)の100%ゲノム解読に真核生物として世界ではじめて成功しました。本センターは、このゲノム情報を基盤にして、生物の環境適応、誕生、分裂・増殖などのしくみの解明を目指し、その成果を、学内教育に生かすとともに、国内外に発信し地球気候変動に対応した社会の構築に貢献するため、2005年4月1日に設立されました。

活動内容

本センターでは、文部科学省「学術フロンティア推進事業」(2006-2010年度)を推進し、環境変動の測定と対応、生物の環境への適応と増殖など生命の基本原理の解明を行っています。成果は、Nature、Science 誌(6編)をはじめ、PNAS など国際誌へ発表するとともに、これらに関わる15件の特許出願を行い、立教大学発の個性ある知と活力を創造する取り組みを行っています。

未来分子研究センター



設置目的

未来分子研究センターは、光、電場や化学物質などの外部刺激に対して合目的に応答する物理・化学情報処理機能をもつ「知的応答機能分子材料」を開発し、これら最先端化学に関する情報を発信する研究拠点として活動するとともに、理学部の化学研究を支援、推進することを目的として、2008年4月1日に設立されました。

活動内容

物理・化学情報処理機能に関する理論的基礎研究から知的応答機能分子材料の応用分野の開拓までの幅広い領域で、光メモリー、光スイッチ素子、環境応答分子触媒、光駆動アクチュエーターなどの研究開発を実施するとともに、年1回の公開シンポジウムと成果報告会、年2回のニュースレターの発行などによって、情報発信を行っています。

心理芸術人文学研究所



設置目的

心理芸術人文学研究所は、心・身体・環境の相互関係を視野に置き、社会的環境の新しい要素である「映像」を重視しながら、21世紀の人間学の創造を目指す研究を行います。また、心理学・臨床心理学・哲学・社会学・映像学等を横断する学際的人文学の創出を目指し、現代心理学部・研究科の研究教育の進展に貢献することを目指します。

活動内容

本研究所は、①心・身体・映像及び環境に関連した諸学の理論的および実践的研究、②研究所と目的を共有する学外研究機関及び研究者との協力・支援、③心・身体・映像及び環境に関連する研究教育に必要な図書、資料、機器の収集・整備、④若手研究者及び実践家の養成、⑤現代心理学部・研究科の教育への研究成果の還元、を行っています。



相馬 亜希子 そうま あきこ

理学部・助教

Close UP

学生時代から、特にタンパク質合成に関わる小さいRNA分子に着目し、研究を行っています。アミノ酸を運搬するトランスファーRNAはタンパク質合成において重要な役割を果たし、生命の起源に深く関わった分子の一つであると考えられています。その成熟過程や機能の解析を通して、タンパク質合成系および遺伝暗号の進化における役割の解明を目指し、研究を行っています。また、病原性大腸菌O157株の病原性発現制御に関わる低分子RNAの作用機作の解明を目指し、研究を行っています。「RNA分子」の機能と進化に着目し、「生命」という精巧な分子機械がどのような仕組みで成り立っているのかを解明していきたいと考えています。

AIIC (the Asian Institute for Intellectual Collaboration)



設置目的

AIIC は、アジアの主要な大学や NGO、そして社会的企業との連携により、貧困問題、社会開発、平和構築、観光等諸分野の研究成果を複合させることによって、「社会デザイン学」という新しい分野を発展させることを目標にしています。そして、学術的見地から有効な政策提言、事業創造ができる実践的研究者の育成を目指します。

活動内容

AIIC では、上記の研究領域においてプロジェクトベースでの研究活動を実践するとともに、NGO やソーシャルビジネス研究とそのネットワーク化を行っています。また、AIIC の社会活動部門の「AIIC クリエイティブ・ラボ」は、大学と企業の活動を結びつけるだけでなく、社会的企業や NGO と日本企業によるソーシャルビジネスのスタートをサポートする活動も行っています。

アミューズメント・リサーチセンター(RARC)



設置目的

アミューズメント・リサーチセンター(RARC)は、観光学・心理学・コミュニティ福祉学等の研究方法の融合を通じて、人間のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、「アミューズメント」社会へ移行していく様態やメカニズムを体系的に理解し、新たな国づくりを支えるコンセプトの形成と事業展開を促進するための研究を行うことを目的として、2005年4月1日に設立されました。

活動内容

文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(2005-2009年度)に採択され、①観光アミューズメント資料の研究教育アーカイブの形成とコンテンツに関する研究、②心理アミューズメントの技法及びコンテンツに関する研究、③ノーマライゼーション社会構築に向けた地域保健福祉アミューズメント資料のアーカイブ化及びコンテンツに関する研究、を実施しました。

江戸川乱歩記念大衆文化研究センター



設置目的

江戸川乱歩記念大衆文化研究センターは、江戸川乱歩の旧邸、蔵書、資料を保存し、それらを社会に向けて公開することを目的として設立されました。と同時に、それらを活用しての研究をも目指しています。その際、乱歩や推理小説といった狭い枠に囚われることなく、大学全体の力を結集して、乱歩が志向した古今東西の大衆文化総体と取り組んでいます。

活動内容

乱歩旧蔵の単行本、雑誌の整理はすでに完了し、閲覧できるようになっています。また原稿などの貴重資料は、誰もが公平に見られるように、順次翻刻作業を続けています。それらはセンター発行の「大衆文化」「センター通信」の2誌に掲載されています。今後は旧邸や土蔵などの建造物をどのように保存していくかが当面の課題です。

平和・コミュニティ研究機構



設置目的

平和・コミュニティ研究機構は、2004年3月に設立されました。本研究機構は、コミュニティからの視点にもとづく平和関連の諸問題について研究を行い、研究活動を推進することを目的にしています。また、学内外の研究者との交流を図るとともに、大学院生および学生の教育にあたり、若手研究者の養成も期しています。

活動内容

現在は、①人の移動と多文化共生、②都市空間の再編と市民参画、③戦争・独裁支配の記憶と和解、の3テーマのもとにセミナー・国際シンポジウムの開催や雑誌を発行し、研究成果を広く公開しています。また、平和研究者の養成を目指し、若手研究者によるフォーラムを開催したり、平和研究関連の大学院科目や全学共通カリキュラムに科目を提供しています。

ビジネスクリエーター創出センター



設置目的

ビジネスクリエーター創出センターは、文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(2003-2007年度)『ビジネスクリエーター創出のための基盤整備と教育プログラム形成に関する研究』を目的に2003年に設立されました。2009年からは文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(2009-2013年度)『ビジネスクリエーターが創るインテリジェントデザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究』を行っています。

活動内容

本研究は、「企業・組織研究ユニット」「人材育成ユニット」「社会連携ユニット」「効果測定ユニット」の4つのユニットを構成して、個の能力を引き出し、組織の能力を最大化するための社会制度・組織設計のあり方を構想すると同時に、ビジネスクリエーター創出のための教育・研修プログラムの設計を行っています。

ESD 研究センター



設置目的

ESD 研究センターは、文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(2007-2011年度)の研究助成を受けて、2007年3月に設立されました。本センターは、『持続可能な開発のための教育 (ESD)』における実践研究と教育企画の開発』を目的としており、国内外における ESD 研究のハブとしての役割を果たすことを目指しています。

活動内容

ESD 研究は、環境・経済・社会のあらゆる領域をカバーする学際的研究ですが、特に環境教育と開発教育を切り口として、人文・社会科学的視点をベースに他分野をも巻き込んだ総合的アプローチによって、学校教育や社会教育、企業内教育などの場における ESD のあり方について、日本やアジア太平洋地域を対象に行っています。

共生社会研究センター



設置目的

共生社会研究センターは、2010年4月1日に設立されました。本センターは、国内外における多様な市民の社会活動に関する資料を収集整理、保存、公開し、それに基づく実証研究を通じて、持続可能な共生社会の実現に資することを目的としています。

活動内容

本センターは、埼玉大学が所蔵していたミニコミ誌や住民運動の一次資料などの市民活動の膨大な記録を引き継ぎました。今後も継続して資料を収集し、広く公開していくとともに、資料を活用した研究プロジェクトを展開します。これらの事業を通して、研究者と市民の協働・交流の拠点となることを目指します。



井口 知栄 いぐち ちえ

経営学部・助教

Close UP

多国籍企業子会社のグローバル戦略の中でも、ホスト国の研究開発(R&D)拠点における企業間連携は、多国籍企業のグローバル戦略、特に国境を越えた生産ネットワークが体系的な企業間連携へと影響を与えると考察する必要があります。私は多国籍企業のホスト国でのグローバル戦略と企業間連携の関連性を、イノベーション・システムの仕組みに焦点をあてて研究しています。特にR&D拠点が果たす役割に注目し、生産技術の役割を持つ場合と、製品開発や基礎研究の役割を持つ場合の東南アジア諸国でのR&Dの役割の本質を考察しています。東南アジアでの調査を続け、ホスト国の大学、研究機関、現地企業、他の多国籍企業子会社との研究上の連携の有無を明らかにし、外部知識の獲得とダイナミック・ケイパビリティの関係について明らかにしていきたいと考えています。

受賞者紹介

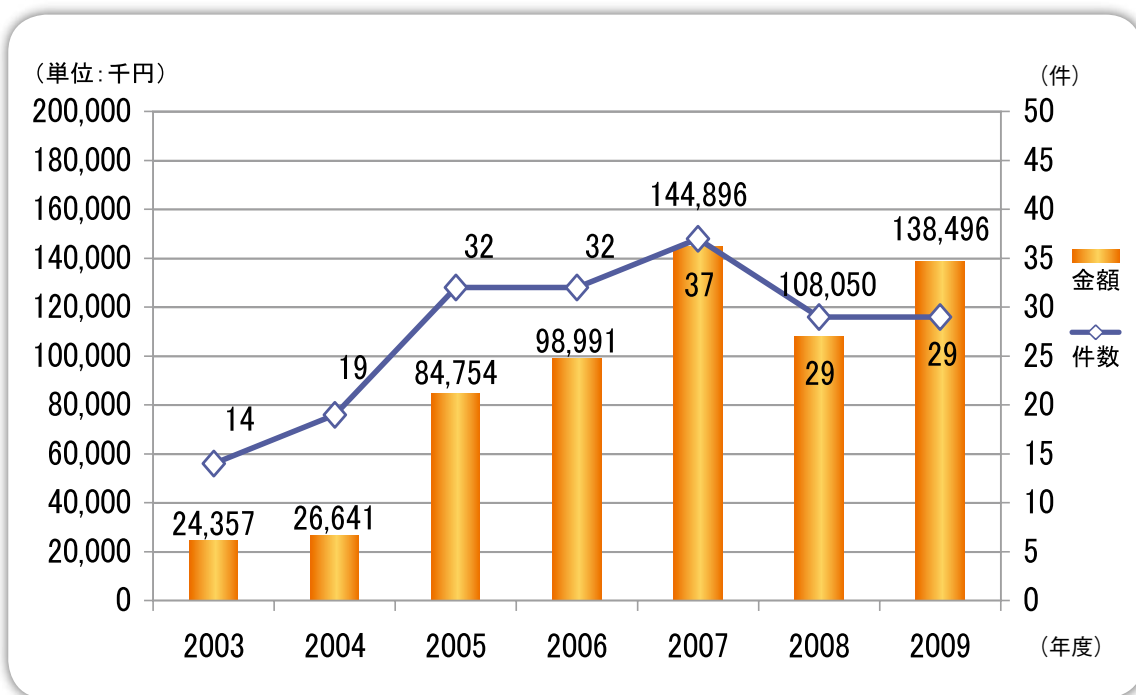
受賞年月	受賞者	賞名	授賞者・機関
2010年 10月	文学部文学科文芸・思想専修・特任教授 小池 昌代	第18回萩原朔太郎賞	前橋市など
賞の概要 / 受賞内容等	市制施行100周年を記念して、日本近代詩史に多大な貢献を残した、前橋市出身の詩人萩原朔太郎の業績を永く顕彰するため、現代詩の分野において最も優れた作品に贈られる賞。/ 詩集「コルカタ」にて受賞。		
2010年 7月	理学部数学科・教授 神保 道夫	2010年ウィグナー・メダル賞	The Group Theory and Fundamental Physics Foundation
賞の概要 / 受賞内容等	物理学の理解に対する群論を通じた顕著な貢献を顕彰することを目的として、1977年に創設された賞。/ 古典および量子可積分系との関連においてなされた量子群の導入とアフィンリー代数の研究にて受賞。		
2010年 6月	理学研究科・特任教授 黒岩 常祥	2010年度日本学士院賞	日本学士院
賞の概要 / 受賞内容等	1910年に創設された賞で、今回が100回目となる。日本学士院より、学術上特にすぐれた論文、著書その他の研究業績に対して授与される賞で、日本の学術賞としては最も権威ある賞。/ 「ミトコンドリアと葉緑体の分裂・遺伝様式に関する基本機構の発見」にて受賞。		
2010年 5月	文学部文学科フランス文学専修・教授 澤田 直	第15回日仏翻訳文学賞	小西国際交流財団
賞の概要 / 受賞内容等	財団法人小西国際交流財団が主催する、日仏交流事業の一環である翻訳文学賞。/ フィリップ・フォレスト『さりながら』（白水社、2008年10月）の翻訳にて受賞。		
2010年 4月	理学研究科・特任教授 黒岩 常祥	第4回みどりの学術賞	内閣府
賞の概要 / 受賞内容等	国内において植物、森林、緑地、造園、自然保護等に係る研究、技術の開発その他「みどり」に関する学術上の顕著な功績のあった個人に内閣総理大臣が授与する賞。/ 植物の成長や増殖に不可欠なオルガネラの遺伝物質の様態と伝達機構を明らかにし、また、オルガネラの分裂装置を単離し、その構造に関する遺伝子を特定し、オルガネラの分裂・増殖の全貌解明に貢献したことなどが評価された。		
2010年 3月	異文化コミュニケーション研究科・教授 鳥飼 玖美子	第61回日本放送協会放送文化賞	日本放送協会
賞の概要 / 受賞内容等	NHKが放送開始25周年にあたる昭和24年度に設けた賞で、放送事業の発展に寄与し、放送文化の向上に貢献があった人に贈られる賞。/ 「同時通訳の豊かな国際経験を基に長年英語番組に出演し日本の英語教育に貢献するとともに研究者として言語コミュニケーションの観点から問題提起を続けた功績」が評価された。		
2010年 1月	異文化コミュニケーション学部・教授 新野 守広	第2回小田島雄志・戯曲翻訳賞	小田島雄志
賞の概要 / 受賞内容等	英文学者・演劇評論家の小田島氏が、2008年に15回をもって幕を閉じた、湯浅芳子賞を引き継ぐ形で自費で設立したもので、外国戯曲の優れた翻訳・脚色、および上演を表彰するもの。/ 『崩れたバランス』（ファルク・リヒター作、中野志朗演出、文学座）と『火の顔』（マリウス・フォン・マイエンブルク作、松井周演出、サンプル）の翻訳にて受賞。		
2009年 11月	現代心理学部映像身体学科・教授 勅使川原 三郎	平成21年度紫綬褒章（芸術文化）	内閣府
賞の概要 / 受賞内容等	学術・芸術・スポーツで著しい業績を上げた人に贈られる賞		
2009年 10月	文学部文学科日本文学専修・教授 加藤 定彦	平成21年度文部科学大臣賞	文部科学省
賞の概要 / 受賞内容等	文部科学省により国の教育や文化、科学技術分野に貢献した団体・個人に授与・贈呈されるもの。その中で本賞は、毎年、伊賀市・芭蕉翁顕彰会が俳文学の分野における学術書から選考・推薦し、授与するもの。/ 著書「関東俳諧叢書」全32巻（関東俳諧叢書刊行会）にて受賞。		
2009年 9月	理学研究科極限生命情報センター・研究員 黒岩 晴子	2009年度日本植物形態学会賞	日本植物形態学会
賞の概要 / 受賞内容等	植物形態学の進歩に長年寄与し、植物科学の発展に貢献した研究者に与えられる賞。/ 高等植物の重複受精機構を、電子顕微鏡をはじめ、さまざまな顕微鏡技術を用いて解明し、特に独自に開発したテクノビット DAPI 法は医学・生物学・農学など生命科学分野で広く利用され、これらの分野の発展に貢献したことなどが評価された。		
2009年 7月	現代心理学部映像身体学科・特任教授 池谷 薫	第57回日本エッセイスト・クラブ賞	日本エッセイスト・クラブ
賞の概要 / 受賞内容等	新人エッセイストの発掘のために昭和27年に設けられ、わが国で最も権威ある文学賞の一つ。/ 著書『人間を撮る ドキュメンタリーがうまれる瞬間（とき）』にて受賞。		
2009年 6月	経営学部経営学科・助教 元山 年弘	日本経営教育学会山城賞奨励賞	日本経営教育学会
賞の概要 / 受賞内容等	日本経営教育学会は、有能な経営者・管理者を育成するための経営教育を研究・実践する学会として活動している。山城賞奨励賞は若手研究者（35歳以下）を対象としたもの。/ 研究論文「管理職への移行における諸問題」にて受賞。		
2009年 6月	社会学部メディア社会学科・教授 井川 充雄	第2回内川芳美記念 マス・コミュニケーション学会賞	内川芳美基金
賞の概要 / 受賞内容等	日本マス・コミュニケーション学会の理事・会長を務められた故・内川芳美名誉会員（東京大学名誉教授）の寄贈を原資とする「内川芳美基金」の事業の一つ。/ 2008年度立教大学出版助成を受けて刊行した著書『戦後新興紙とGHQ 新聞用紙をめぐる攻防』（世界思想社、2008年）にて受賞。		
2009年 3月	理学部生命理学科・教授 河村 富士夫	2009年度日本農芸化学会功績賞	(社)日本農芸化学会
賞の概要 / 受賞内容等	農芸化学の発展に特に功績のあった会員に授与される賞。/ 研究論文『枯草菌の遺伝・育種に関する先導的研究』にて受賞。		

※立教大学ホームページ掲載分・受賞年月順
※所属・役職は受賞当時のものです。

共同研究・受託研究

本学では、民間企業、政府機関、地方公共団体等の学外機関から研究者・研究費等を受け入れ、特定の研究テーマについて本学の研究者と共に研究を行う共同研究や、学外機関からの依頼を受けて行う受託研究を積極的に推進しています。また、本学の学術研究の奨励を目的として、学外機関や個人から研究奨励指定寄付金を受け入れています。

共同研究・受託研究・研究奨励指定寄付等 受入実績（2003～2009年度）



共同研究・受託研究の流れ

1 相談

リサーチ・イニシアティブセンターにご相談ください。手続き方法などをご説明いたします。※相談内容の秘密は厳守いたします。

2 研究テーマの決定

本学の研究者と共同で実施したい研究、または、本学の研究者へ委託したい研究の研究テーマをお決めください。

3 研究者の決定

②で決定した研究テーマを共同で実施したい、または、委託したい研究者をお決めください。研究者が決まらない場合はリサーチ・イニシアティブセンターにご相談ください。最適な研究者をご紹介させていただきます。

4 研究計画・研究内容の打合せ

③で決定した研究者と、研究計画(研究目的・内容、研究期間、研究費、研究成果の取扱いなど)についての打合せをお願いします。必要に応じて、リサーチ・イニシアティブセンターがご協力いたします。

5 申込み

所定の「申込書」に必要事項を記入のうえ、リサーチ・イニシアティブセンターにご提出ください。お申込みの際は、『学校法人立教学院学外機関等共同研究取扱規程』または『学校法人立教学院受託研究取扱規程』をお読みください。

6 共同研究・受託研究の受け入れ審議

⑤でお申込みいただいた共同研究・受託研究を、本学が受け入れるかどうかを審議させていただき、結果を通知いたします。

7 契約の締結

本学と研究契約書を締結していただきます。研究の実施に関わる諸々の条件をこの契約書で取り決めます。契約の締結後、研究が開始されます。

8 研究経費の納入

研究費のうち10%に相当する額を管理費として納入していただきます。

9 研究の実施

研究者が研究費を使用して、研究テーマに沿って研究を実施します。研究費は、本学の経費執行ルールに基づき適正に執行いたします。

10 研究成果の報告

研究期間終了後、研究者より、共同研究・受託研究を実施した研究成果を契約者へ報告します。研究はこれで完了となりますが、契約を更新し継続して研究を実施することも可能です。



芳賀 繁 はが しげる

現代心理学部・教授

ヒューマンファクターズの視点に立った人間のエラー、違反、リスク行動、ワークロード等に関する基礎的研究を行うとともに、その研究成果を事故防止対策や安全なシステム設計に活用する応用的研究を行っています。その主な応用領域は産業、医療、そして交通です。これまで行った主な受託研究、共同研究、コンサルティング活動には次のようなものがあります（現在継続中のものも含む）：指差呼称のエラー防止効果に関する検証実験、自動車の予防安全システムがドライバーのリスク認知とリスク行動に及ぼす影響評価、鉄道車両保守作業におけるヒューマンエラー分析と予防対策、発電所のカラーコーディング計画、医薬品名の類似性と医薬品取り違いエラーの関係、など。

Close UP



大山 秀子 おおやま ひでこ

理学部・教授

私どもの研究室では産学官連携にて活発に共同研究を行っています。例えば、2009年度はNEDO「大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金」にて、デュポン(株)、東京工業大学とともに太陽光発電の発電効率向上とモジュールの軽量化を目指す研究に取り組みました。また、三井化学(株)とはバイオマス由来の高分子(ポリ乳酸)の高性能化の研究を何年間にも渡り行っています。さらに、(独)産業技術総合研究所とは連携大学院制度を確立しており、学生達は同研究所の研究者からも指導を受けるという恵まれた環境にあります。学生には外部研究者との交流を通じて、学問的な刺激を受けるだけでなく、自分自身の将来について明確な夢・目標を持って、自分自身の可能性に挑戦して欲しいと願っています。

Close UP



佐野 浩祥 さの ひろよし

観光学部・助教

人口減少社会における我が国の都市はどうなっていくのでしょうか。都市や地域の発展衰退段階を明らかにすることで、はじめて長期的な展望が描けるのではないのでしょうか。(財)国土計画協会の助成を獲て行った「持続可能な『生活圏域』の設定に向けた臨界点の導出」では、過去25年にわたる全国市町村の人口・社会経済関連データを用いた定量的分析および現地調査によって、全国的生活圏のライフサイクルの変遷とそのメカニズムを明らかにしました。その上で、今後都市や地域が活力を維持していくためには、都市の中心部と郊外双方で人口が減る「逆都市化」から、中心部に人口が回帰する「再都市化」へ移行させる必要があります。今後は、イノベーションを創出するための産業クラスター研究、交流ビジネスを創出する観光政策研究へと展開させていきたいと考えています。

Close UP

特許・発明

本学の構成員等(教職員等、学生・生徒、他)が創出した発明等について、当該発明等に係る権利を本学が譲り受けた場合、リサーチ・イニシアティブセンターで権利化(出願等)の手続きを行っています。また、保有する知的財産権の企業等への技術移転(実施許諾、譲渡など)も行っています。

立教学院の特許保有一覧 (2010年10月現在)

■国内

	出願番号	特許番号	請求項数	発明の名称	本学発明者
1	特願2005-142692	特許第3776112号	4	1、2、4-オキサジアゾール誘導体の製造方法	堀内 昭 伊藤 賢一
2	特願2005-273223	特許第3788626号	7	霊長類の拘束装置	長田 佳久 長坂 泰勇
3	特願2005-290233	特許第3789465号	8	イソオキサゾール誘導体又はジヒドロイソオキサゾール誘導体の製造方法	堀内 昭 伊藤 賢一 岩井 英郎 宇月原 貴光 柴 文 中里 紀子
4	特願2006-323044	特許第4039530号	13	視覚触覚相互作用体感装置	長田 佳久 本間 元康
5	特願2005-048531	特許第4180059号	9	紅藻のシアニジウム属を培養する培地	黒岩 常祥 岡野 幸雄 黒岩 晴子 三角 修己 八木沢 美美
6	特願2005-048532	特許第4180060号	4	シゾンを選択的に培養する培地	黒岩 常祥 岡野 幸雄 黒岩 晴子 三角 修己 八木沢 美美
7	特願2009-204711	特許第4431701号	8	熱蛍光板状体の製造方法、熱蛍光積層体の製造方法、熱蛍光板状体、及び熱蛍光積層体	漆山 秋雄
8	特願2009-244317	特許第4457219号	10	熱蛍光積層体、熱蛍光板状体、熱蛍光積層体の製造方法、熱蛍光板状体の製造方法、及び放射線の3次元線量分布の取得方法	漆山 秋雄 富澤 祐司

■外国

	出願番号	特許番号	請求項数	発明の名称	本学発明者
1	11/260141	US7495107	4	Method for Manufacturing Isoxazole Derivative or Dihydroisoxazole Derivative	堀内 昭 伊藤 賢一 岩井 英郎 宇月原 貴光 柴 文 中里 紀子
2	11/662280	US7576220	8	METHOD OF PRODUCING 1, 2, 4-OXADIAZOL DERIVATIVES	堀内 昭 伊藤 賢一

特許・発明等の流れ

1 相談

リサーチ・イニシアティブセンターにご相談ください。手続き方法などをご説明いたします。発明等の取扱い『学校法人立教学院発明等取扱規程』に基づき行います。※相談内容の秘密は厳守いたします。

2 発明の届出

発明を創出しましたら、発明の内容を所定の「発明等届出書」に記載いただき、ご提出ください。

3 発明等内容確認・打合せ及び先行調査

②の届出書に基づき、発明等の内容確認と手続きに関する打合せを行います。同時に、弁理士等の専門家による発明等に関する先行調査を行います。

4 発明等の審議

発明等審議委員会が開催され、委員会で、発明等の知的財産権を本学に承継するか否かが審議され、決定します。審議結果は発明者にも通知いたします。

5 権利譲渡証書の提出

本学に権利を承継することとした発明等に係る発明者等には、所定の「権利譲渡証書」をリサーチ・イニシアティブセンターに提出していただきます。

6 特許出願

特許出願に際しては、弁理士等(特許事務所等)に手続きを依頼し、発明者の確認も経て、特許庁に出願します。本学が承継した発明の出願手続き及び出願に係る費用の支払いは、立教学院が行います。出願後は、発明等取扱規程に則り、発明者に対して出願補償金が支払われます。共同研究などで創出された発明で、学外機関との共同出願となる場合は、両者の間で、「共同出願契約書」を締結して手続きを進めます。

7 公開広報

出願後、約1年半が経過すると公開特許公報が掲載されます。公開公報は、特許電子図書館(IPDL)のホームページで閲覧することができます。

8 審査請求

出願後は、審査を開始してもらうために、出願から3年以内に審査請求を行う必要があります。審査請求に際しては、発明者や弁理士などと相談して、個別に対応をいたします。

9 拒絶理由通知

審査の結果、拒絶の理由がある場合には、特許庁から拒絶理由通知が届きます。この場合、リサーチ・イニシアティブセンターから発明者へ速やかに連絡し、拒絶の理由を確認したうえで、以降の対策を検討します。

10 意見書・手続補正書

検討の結果、拒絶理由通知に回答する場合には、「意見書」「手続補正書」を特許庁に提出します。「意見書」「手続補正書」は拒絶理由通知が届いてから原則60日以内に提出する必要があります。

11 特許査定・特許登録

特許査定後、設定登録料を納付すると設定登録がされ、特許権が発生します。登録された特許は、特許公報に掲載されます。発明者には、規程に則り登録補償金が支払われます。(拒絶査定を受け入れ、権利化を断念した場合は、権利を発明者にお返しします。)

※ [6]特許出願以降は特許権の流れです。実用新案権、意匠権等もほぼこの流れに準じますが、個別対応させていただきます。



黒岩 常祥 くろいわ つねよし

理学研究科・特任教授

Close UP

発明の名称 シゾンを選択的に培養する培地

背景 原始紅藻シアニディオシゾン(シゾン)は、高温、強酸性の温泉に棲息する、真核生物の基となる単細胞藻類です。2004年にはシゾンの全ゲノムの100%解読を果たし、この情報を使って真核細胞構築の基本原理の研究が進められています。ところが同じ環境に、近縁種で生存力の強いシアニジウムも棲息しており、しばしばシゾンの培養に混入し、シゾンを駆逐してしまいます。これを防ぐために開発されたのが本培養法です。

技術内容・特徴 シアニジウムは細胞分裂にアクチン繊維を使いますが、シゾンは使いません。そこで、アクチン繊維の合成阻害剤(サイトカラシン)を培地に入れれば、シアニジウムは増える事ができず死滅し、シゾンのみが増殖します。こうしていつでも純粋培養できるようになったシゾンは、現在、細胞の構築、小器官の分裂・増殖(SCIENCE 2006, 2007, 2010)や、タンパク質の構造解析の研究の飛躍的發展の原動力となっています。

特許情報 特許第4180060号



漆山 秋雄 うるしやま あきお

理学部・名誉教授

Close UP

発明の名称 熱蛍光積層体、熱蛍光板状体、熱蛍光積層体の製造方法、熱蛍光板状体の製造方法、及び放射線の3次元線量分布の取得方法

背景 近年、がんの放射線治療は急速に発展しています。強度変調放射線治療(IMRT)と呼ばれる腫瘍部分のみに立体的に照射線量を集中させる高度な照射法をはじめ、陽子線、重粒子線照射法など、期待が高まっています。高精度照射技術の進歩には、それに見合った高い精度の3次元線量分布の測定が欠かせません。しかし、生物組織が吸収する各種放射線線量を3次元的に測定することは実は容易でなく、これらの先端的放射線治療法の発展の足枷となっています。放射線が物質中を透過するとき、吸収・減衰・散乱は物質を構成する原子の電子の密度、すなわち原子番号に大きく依存します。生物体の吸収線量を3次元的に正しく測定するためには、検出器の構成材料を生物体と同じ実効原子番号7.4(組織等価という)を持つ物質で作らなければなりません。開発上の大きな制約です。

技術内容・特徴 本発明では、ホウ酸リチウムを主体として組織等価性を保ちながら密度が1.0 g/cm³で取扱いの容易な放射線感応熱蛍光板の積層体が開発されました。放射線照射後に1枚ずつ加熱して蛍光を撮影し、画像を集合処理すると簡単に3次元線量分布が得られます。科学技術振興機構の研究成果最適化支援事業(A-step)に選定され、実用化研究がすすめられています。

特許情報 特許第4431701号、特許第4457219号

科学研究費補助金

科学研究費補助金採択一覧（2009年度）

研究種目	研究代表者	所属	役職	研究課題
特定領域研究	早川 吉尚	法学部	教授	国際会社法の総合的研究
	月本 昭男	文学部	教授	パレスチナにおける都市の発達と「セム」系民族の展開
	入江 正浩	理学研究科	特任教授	ジアリールエテン単結晶のフォトメカニカル機能
	入江 正浩	理学研究科	特任教授	フォトクロミズムの攻究とメカニカル機能の創出
	望月 祐志	理学部	准教授	FMO法に基づく計算手法とプログラムの発展的開発
	松下 信之	理学部	教授	白金錯体におけるドメイン構造を示す単結晶フォトクロミズムの発現機構解明
基盤研究A	弘末 雅士	文学部	教授	近代移行期の港市における奴隷・移住者・混血者・広域社会秩序と地域秩序
	舟田 正之	法学部	教授	高度寡占産業における市場支配力のコントロール-情報通信産業を中心に
	黒岩 常祥	理学研究科	特任教授	色素体とミトコンドリアの分裂マシンの分子生理機構の解明
	竹中 千春	法学部	教授	国際体制変動のジェンダー・ダイナミクス
基盤研究A(海外)	月本 昭男	文学部	教授	西アジアにおける「一神教」の成立に関する実証的総合研究
基盤研究B	野中 健一	文学部	教授	沿岸河口域における持続的な水産資源利用モデルの構築とアジアへの適用に関する研究
	菊地 進	経済学部	教授	地域経済活性化と統計の役割に関する研究
	粟屋 憲太郎	文学部	教授	対日戦争犯罪裁判の総合的研究
	林 倬史	経営学部	教授	日本的多文化マネジメントシステムの研究
	松本 康	社会学部	教授	東京郊外における地域情報化と市民協働に関する実証的研究
	北本 俊二	理学部	教授	超高角度分解能エックス線望遠鏡からエックス線干渉計への発展的研究
	野田 研一	異文化コミュニケーション研究科	教授	〈日本幻想〉の研究-表象と反表象のダイナミクス
	是永 論	社会学部	教授	日本社会「劣化」の言説分析：言説の布置・展開およびその特徴と背景に関する研究
	河東田 博	コミュニティ福祉学部	教授	脱施設化と地域生活支援システム構築に関する研究
	河野 哲也	文学部	教授	生態学的なコミュニケーション論と社会的アフォーダンスに関する実証哲学的研究
	久保田 浩	文学部	准教授	「ドイツ民族主義宗教運動」の生成及び展開とその宗教史的意味に関する総合的研究
	小峯 和明	文学部	教授	19世紀以前の日本と東アジアの〈予言文学〉をめぐる総合的比較研究
	鳥飼 玖美子	異文化コミュニケーション研究科	教授	持続可能な未来へのコミュニケーション学構築
	五十嵐 暁郎	法学部	教授	北東アジアにおける都市空間の再編と市民参画
	井川 充雄	社会学部	教授	冷戦期における米国の「広報外交」の実態とその評価法の解明
	木下 康仁	社会学部	教授	ライフスタイルとしてのケアラー（介護・養育）体験とサポートモデルの提案
	三本松 政之	コミュニティ福祉学部	教授	移住生活者の生活支援と移民政策における福祉課題の位置づけに関する日韓比較研究
	庄司 洋子	21世紀デザイン研究科	特任教授	自立とソーシャルワークの学際的研究
	神保 道夫	理学部	教授	代数解析的方法による量子可積分系の研究
	高尾 千津子	文学部	特任教授	ユーラシア・ユダヤ現代詩の構築
基盤研究B(海外)	上田 恵介	理学部	教授	オーストラリア熱帯の小型カッコウ類と宿主の進化的軍拡競争に関する行動生態学的研究
	細井 尚子	異文化コミュニケーション学部	教授	アジアの無形文化における仮面の研究-仮面との比較から-
	丸山 浩明	文学部	教授	ブラジル・パンタナールの伝統的な湿地管理システムを生かした環境保全と内発的発展
	豊田 由貴夫	観光学部	教授	パプアニューギニアにおける自然環境の資源化と「開発」思想の形成
	高橋 利枝	社会学部	准教授	デジタル・ネイティブに関する国際比較研究



三本松 政之 さんぼんまつ まさゆき

コミュニティ福祉学部・教授

『移住生活者の生活支援と移民政策における福祉課題の位置づけに関する日韓比較研究』

私は地域福祉研究の一環として2005年度から2008年度まで科学研究費補助金により日系ブラジル人の生活問題と支援に関わる調査を行いました。この調査の成果を踏まえた「移住生活者の生活支援と移民政策における福祉課題の位置づけに関する日韓比較研究」についても科学研究費補助金を引き続きお認めいただき2009年度から2013年度までの5年間の調査を進めています。日本の移住生活者への支援の実態とともに、日本と同様に多文化社会化が進行する韓国の政策や支援施策の実態を調査し、移住生活者への生活支援に関わる政策形成過程の日韓比較を行います。問題意識の基底にはコミュニティにおける排除と包摂の問題があります。福祉の新たな課題として包摂するコミュニティ形成の可能性を探りたいと考えています。

Close UP

研究種目	研究代表者	所属	役職	研究課題	
基盤研究B(海外)	黒田 智明	理学部	教授	中国横断山脈地域産植物の化学的遺伝的多様性から迫る種分化のメカニズム	
	新田 啓子	文学部	准教授	モダニズム芸術における米ソ文化交流の軌跡と黒人知識人の中心性	
	新野 守広	異文化コミュニケーション学部	教授	ヨーロッパの公共文化空間の変遷-ドイツ語圏の演劇表現と制度-	
	大友 敏明	経済学部	教授	セントラルバンキングとフリーバンキング論争の通貨改革と銀行制度改革に関する研究	
	前田 英樹	現代心理学部	教授	身体動作表現の映像美に関する実験心理学的研究	
	青木 昇	理学部	教授	アーベル多様体上の算術的問題の研究	
	岩田 修二	観光学部	教授	国立公園特別保護地区上高地の自然環境保全と適正利用のためのゾーニングの研究	
	牧野 龍	理学部	教授	ドメイン間相互作用に基づいた可溶性グアニル酸シクラーゼのシグナル識別機構の解析	
	林 みどり	文学部	教授	暴力の記憶と反ネオリベラリズム-南米におけるアフェクトの政治	
	高橋 里美	異文化コミュニケーション学部	教授	第二言語語用能力の習得における気づきの役割と個人差要因の影響	
	野澤 正充	法務研究科	教授	日仏における債務不履行および瑕疵担保責任の基礎理論の比較研究	
	関 礼子	社会学部	教授	自然環境を媒介とした共同性構築過程に関する研究-人と自然の関係誌を読み解く-	
	北澤 毅	文学部	教授	問題行動・指導・評価をめぐる歴史・社会学的研究：子どもへのくまなごしに着目して	
	寛 三郎	理学部	准教授	古典可積分系と量子可積分系の接点の探求	
	河村 富士夫	理学部	教授	枯草菌rRNA 遺伝子の遺伝解析系の構築とその利用	
	松山 伸一	理学部	教授	大腸菌のリポタンパク質をペプチドグリカンに共有結合させるペリプラズム酵素の解析	
	小長井 賀興	コミュニティ福祉学部	准教授	犯罪者の更生と地域コミュニティへのインクルージョンによる秩序形成の意義と可能性	
	矢治 健太郎	理学部	特任准教授	太陽観測衛星「ひので」の観測データを中核とした太陽学習教材の開発と実践	
	中根 美知代	理学部	准教授	量子力学形成期における解析力学の日本への移入に関する実証的研究	
	平野 隆文	文学部	教授	仏16世紀文学に見る「パン(肉)とワイン(血)」の系譜学(聖体拝領から人肉食へ)	
	澤田 直之	文学部	教授	フランス近・現代文学における「危機の書簡」-政治的考察の場としての「作家の手紙」	
	鳥飼 慎一郎	異文化コミュニケーション学部	教授	司法英語教育のためのコーパスを用いたアメリカ、イギリス判例の共時的、通時的研究	
	基盤研究C	藏持 重裕	文学部	教授	歴史における生活・生態との連鎖と断絶-水辺集落の構成と展開-
		小野沢 あかね	文学部	准教授	戦後沖縄の米兵向けバーに関する研究-女性従業員の生活史を中心に-
		松田 宏一郎	法学部	教授	近代日本における「団体」法理論の受容とその政治思想的意義
中北 浩爾		法学部	教授	戦後日本市民政治の歴史分析	
湯澤 直美		コミュニティ福祉学部	教授	子どもの貧困の現代的態様と生成過程に関する研究-要保護児童施策と家族支援の課題	
佐藤 文広		理学部	教授	概均質ベクトル空間のゼータ関数の研究	
塩田 徹治		理学部	名誉教授	モーデル・ヴェイユ格子理論の展望と代数曲面論	
栗田 和好		理学部	准教授	核カスピフリップ振幅の原子核依存性の測定手法の確立	
木下 勉		理学部	教授	中胚葉領域を確定するNodalとNotchの共役機構に関する研究	
後藤 和彦		文学部	教授	アメリカ南部文学におけるナショナル・ナラティブの意義-近代日本文学との比較考察	
兼原 敦子		法学部	教授	日本の海洋紛争に対する国際法政策	
吉岡 知哉		法学部	教授	近代市民社会と宗教--その思想史的考察	
佐々木 卓也		法学部	教授	ジョージ・ケナン、ポール・ニツェとアメリカ外交の展開	
李 ミン珍		社会学部	教授	非正規労働者の組織化と労働運動の復興に関する日韓比較研究	
桜井 厚		社会学部	教授	戦争体験を語りつぐ実践と継承される表象についての社会学的研究	
黄 盛彬		社会学部	教授	日本と韓国における周辺国認識の比較研究-複数の他者認識の相関・影響関係の解明	
藤井 敦史		コミュニティ福祉学部	教授	社会的包摂の担い手としての社会的企業の制度的・社会的基盤に関する日韓比較研究	
石川 巧		文学部	教授	大学入試における小論文とリテラシー能力の育成に関する総合的研究	
田口 真		理学部	教授	電離圏電子密度モニターを目指した衛星搭載真空紫外シュミットカメラの開発	
上田 恵介		理学部	教授	フクロウ類の巣に生息する鱗翅目昆虫の系統地理学・進化生態学的研究	
常盤 広明		理学部	教授	新規高効率理論創薬システムの構築と抗インフルエンザ薬などへの応用	
石川 文也		異文化コミュニケーション学部	教授	仏語クラスにおける言語・文化に関する「表象」の(再)構築・伝達のプロセスの解明	
挑戦的萌芽研究		村田 次郎	理学部	准教授	宇宙環境を利用した近距離重力実験
若手研究 スタートアップ		福永 真弓	社会学部	助教	多声性の環境倫理を求めて
		谷ヶ城 秀吉	経済学部	助教	帝国日本の台湾植民地化と流通ネットワーク
	山本 裕子	大学教育開発・支援センター	学術調査員	e-learningを導入した高等教育の組織運営に関する評価研究	
	西岡 あかね (秋元 あかね)	ランゲージセンター	講師	1920年から30年代の日本における表現主義受容	
	田中 聡一郎	経済学部	助教	生活保護制度と給付つき税額控除の実証的研究	
高橋 俊一	経済学部	助教	知識移転研究における吸収能力の概念化に関する実証研究		

研究種目	研究代表者	所属	役職	研究課題
若手研究 スタートアップ	荒井 将志	経済学部	助教	コンソーシアム型標準化による競争環境への影響と企業戦略の研究
若手研究A	村田 次郎	理学部	准教授	TRIUMFにおける世界最高精度での時間反転対称性の破れ探索実験
若手研究B	深町 晋也	法務研究科	准教授	刑罰拡散化時代における刑事的規制の前提条件
	上野 達弘	法学部	准教授	知的財産法における間接侵害の総合的研究
	アムール・Mオリビエ	文学部	助教	20世紀と21世紀のフランス現代文学を通して見た日本文化について
	岩月 直樹	法学部	准教授	国際紛争処理における事実審査手続きの法的意義と位置づけに関する研究
	原田 昌和	法学部	准教授	暴利行為論を中心とした公序良俗論の総合的研究
	諸藤 裕美	経済学部	准教授	原価企画を支援する経営システムの進化に関する研究
	小澤 康裕	経済学部	准教授	ビジネス・リスク・アプローチ監査における監査判断の研究
	山中 正浩	理学部	准教授	ビスアミジン骨格を設計基盤とするプレンステッド酸-金属複合機能触媒の開発
	森本 元	理学部	研究員	劇的に変化する羽色転換戦略：中間の状態の不利益を実証する野外実験研究
	石渡 貴之	コミュニティ福祉学部	助教	体温調節機構におけるセロトニンネットワークの役割解明
	坂本 浩也	文学部	准教授	ブルースと同時代の「復員文学」をめぐる文化史的研究
	溜箭 将之	法学部	准教授	英米の民事訴訟における裁判官による訴訟管理：エクイティー上の手続法理の研究
	武藤 祥	法学部	助教	「改革」から「開発」へ-1950年代におけるフランコ体制の政治的変容-
	大杉 英史	理学部	准教授	トリーク環の幾何的および組合せ論的変形操作に関する理論の構築
	原田 知広	理学部	准教授	量子重力における重力崩壊と時空特異点に関する研究
	村上 弘志	理学部	助教	SpaceWireを用いたCCDデータ取得系の開発と新読み出し方式の研究
	佐藤 大祐	観光学部	准教授	スポーツを中心とした沿岸域共生メカニズムの解明：スポーツ地理学の構築へ向けて
	井口 知栄	経営学部	助教	多国籍企業のグローバル戦略とホスト国での企業間連携の関連性
	柴田 舞	経営学部	助教	株式市場の市場局面変化の分析
	市川 哲	観光学部	PC	パプアニューギニアにおける森林開発を通してみたマレーシア華人のネットワーク
特別研究員 奨励費	三上 修	理学部	PD	群集の種組成を決定する要因の解明：世界各地の都市鳥類群集(シンク群集)の解析から
	八木沢 芙美	理学部	PD	液胞・リソソーム系におけるポリリン酸の代謝機能の解析
	武井 大	理学部	DC1	白色矮星連星系の進化とスーパー軟X線天体の観測的研究
	戸森 麻衣子	文学部	PD	江戸時代における地域行政官僚の研究—幕府直轄領を中心に
	齊藤 優子	文学部	DC2	オスマン朝における社会近代化とその社会経済的変容-ルメリ鉄道を中心に
	藤原 崇之	理学部	DC2	ポストゲノム解析を基盤とした細胞核及びオルガネラ増殖原理の分子形態学的解析
	深田 耕一郎	社会学部	DC2	救済と遠離—戦後社会福祉における「自立支援」概念の生成と展開
	鶴見 太郎	文学部	PD	パレスチナ紛争の背景としてのシオニズムの世界観・秩序観に関する歴史社会学的研究
	小野寺 瑛宣	理学部	DC2	真核生物におけるtRNAスプライシングエンドヌクレアーゼの基質認識機構の解析
	秋谷 直矩	社会学部	DC2	高齢者介護支援のための相互行為分析
特別研究員 奨励費 (外国人特別研究員)	松本 康	社会学部	教授	都市高齢者の孤独問題と社会的ネットワーク--日中比較研究を目指して
	李 鍾元	法学部	教授	日米同盟の変容における規範・価値観の役割の比較研究
学術図書	河東田 博	コミュニティ福祉学部	教授	Deinstitutionalization and Community Living in Australia, Norway, Holland and Japan
	浦野 聡	文学部	教授	Centrality and Marginality of the Ancient Documents
研究成果データベース	月本 昭男	文学部	教授	旧約聖書学・聖書考古学データベース



石川 文也 いしかわ ふみや

Close UP

異文化コミュニケーション学部・教授

『仏語クラスにおける言語・文化に関する「表象」の(再)構築・伝達のプロセスの解明』
 ことばによってどのように「知」あるいは情報が伝達されるか。その伝達によってそこに
 関わる人と人との間にどのような(社会的な)関係が(再)構築されるか。さらにはその
 ような人間関係の(再)構築によって社会はローカルなレベルでどのように変化してい
 くと考えられるか。そのような問題意識に基づいて行っている研究の1つが、仏語クラス
 の言語インタクションを分析対象とした本研究です。依拠する考察の枠組みは主としてディスコース分析(あるいは
 会話分析)と呼ばれる分野ですが、できれば今後、分析対象をメディア、特にテレビCMに広げてことばと映像の
 「戯れ」によってどのような意味が生成されるのかについても明らかにしたいと考えています。

研究者データ

● 専任教員数（2010年5月現在）

	文学部	経済学部	理学部	社会学部	法学部	観光学部	コミュニティ福祉学部	経営学部	現代心理学部	異文化コミュニケーション学部	法務研究科	学校・社会教育講座	合計
教授	55	29	37	26	25	17	22	19	20	28	10	7	295
准教授	10	10	14	6	8	2	8	2	1	10	1		72
講師			1					1					2
合計	65	39	52	32	33	19	30	22	21	38	11	7	369

● 学位授与データ（2009年度）

	文学研究科	経済学研究科	理学研究科	社会学研究科	法学研究科	観光学研究科	コミュニティ福祉学研究科	経営学研究科	現代心理学研究科	ビジネスデザイン研究科	21世紀社会デザイン研究科	異文化コミュニケーション研究科	キリスト教研究科	法務研究科	合計
修士	60	23	55	2	6	12	12	2	31	92	57	31	7		390
博士（課程）	7		5	2		2	1	3	1	3	1				25
博士（論文）	7		1	1	2	1	1								13
専門職学位														56	56
合計	74	23	61	5	8	15	14	5	32	95	58	31	7	56	484

■ 研究者情報の紹介

本学では、専任教員の経歴・研究教育活動などのデータを「研究者情報」としてホームページに掲載しています。

<http://univdb.rikkyo.ac.jp>

立教大学

研究者情報

専門分野 | 所属 | 名前 | キーワード || * English *

専門分野検索

各教員が登録している細かな専門分野から検索します。

所属検索

教員の所属組織から検索します。

名前検索

教員の氏名や氏名の一部から検索します。

キーワード検索

公開する全ての情報から、キーワードで検索します。

Copyright © 2008 Rikkyo, All Rights Reserved.
SITE MAP を利用しています。

立教大学

<< 検索結果一覧に戻る
* English *

研究者詳細

氏名
豊田 由貴夫 (トヨダ ユキオ)
TOYODA Yukio

所属
・観光学部 交流文化学科

職名
教授

メールアドレス
toyoda@rikkyo.ac.jp

研究分野・キーワード
(日) パプアニューギニア、ネイション・ビルディング、文化人類学、開発、民族植物学
(英) Papua New Guinea, nation building, cultural anthropology, development, ethnobotany

出身大学
・東京大学 教養部 (文科系) 教養学科
大学、1979年03月、卒業、日本国

出身大学院
・東京大学 社会学研究科 文化人類学専攻
修士課程、1981年03月、修了、日本国
・東京大学 社会学研究科 文化人類学専攻
博士課程、1987年03月、単位取得満期退学、日本国

取得学位
・社会学修士、課程、
・Master of Sociology (Master of Sociology)、Cultural anthropology/folklore studies (Cultural anthropology/folklore studies)、課程、

研究者データ

学内研究助成制度

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）

本学では、本学の学術研究の高度化をより一層推進することを目的として、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野にいれ、高度にして独創的な大型プロジェクト研究及び個人研究を支援する「立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)」制度を運営しています。産業界を含む学外の研究機関や研究者との共同研究、若手研究者の支援・育成を特色としています。

● 助成の対象となる研究種目

研究種目	助成対象	1件あたりの助成金額(万円)/年
自由プロジェクト研究	自由にプロジェクトチーム(専門分野を異にする複数の研究者からなるチーム)を編成して行う学際的共同研究	200～300
単独プロジェクト研究	本学の大学院研究科、同専攻、学部、学科、専修、研究所が単独で、その学術研究の高度化及び活性化を図るためプロジェクトチームを編成して行う共同研究	200～300
重点領域プロジェクト研究	学術研究の動向や社会的要請に即して、学術推進の必要性が特に高いとして、総長があらかじめ指定した領域の下にプロジェクトチームを編成して行う共同研究	300～1,500
個人研究	個人で行う研究	自然科学系60 人文・社会科学系50
国際研究論文掲載経費補助	国際的規模の学術雑誌への掲載経費の一部	15以内
共同研究会経費補助	将来性の高い学術研究構想を具体化するために必要な、助走的もしくは萌芽的な研究・調査・討議等を行う共同研究会の経費	20
大学院生研究	指導教員(本学専任教員)の指導の下に行われる、大学院学生の個人研究又は大学院学生を代表者とする複数の大学院学生が行う共同研究	自然科学系50 人文・社会科学系20
在外研究	2ヵ月以上、1年以内の期間、外国の大学・研究所等において行われる研究及び調査	出張地・期間によって異なる
国内研究	研究休暇で通算3ヵ月以上の間、居住地を離れる研究及び調査	総経費の1/2以内(100上限)
国際会議助成	国内外の研究者の参加を得て開催される学術研究集会	150～500



早川 吉尚 はやかわ よしひさ

法学部・教授

国際私法・国際民事手続法を中心に、国際ビジネス社会における法的規律・紛争解決について研究を続けています。その成果の一部は、近時の法学部における新しい教育プログラム「立教 GP・学生による国際ビジネス法に関する企業内調査と最新の実務を反映させた『生きた』教材の作成」に反映され、また、最近、立教大学出版会から出版された「講座 国際ビジネス法」にも反映されています。最近、途上国への投資リスクをヘッジするための新しい法的戦略としての投資協定仲裁に興味関心を有しており、研究者のみならず実務家・官僚をも交えた研究チームによって研究を進め、その成果を法学雑誌の連載の中で継続的に公表しています。

Close UP

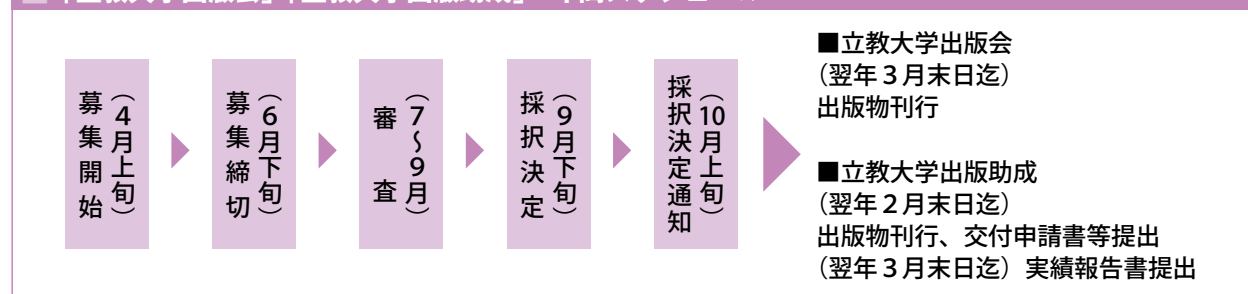
■ 出版助成制度

本学には、「立教大学出版会」としての助成と「立教大学出版助成」制度があります。「立教大学出版会」としての助成は、本学の学術出版活動と学術広報を主目的とし、教育研究ならびにアカデミックステイタスを向上させる趣旨で出版助成を行っています。審査で選ばれた特定の出版物等を立教大学出版会として出版します。「立教大学出版助成」制度は、学術研究の成果を公開するために刊行する出版物に対し、出版に必要な経費を補助しています。

● 「立教大学出版会」「立教大学出版助成」の概要

	立教大学出版会	立教大学出版助成
応募資格	本学専任教員、本学退職教員(名誉教授等)、日本聖公会関係者、本学校友	本学専任教員に限る、また単著であること
応募対象	キリスト教に関わる教養書、専門書、高度な水準にある学術研究書、学問研究への導入となる特色ある教科書、本学関係者が主催した国際会議等の報告書、その他広く読者を啓発する優れた教養書	学術研究の成果を公開するために出版するもの/学術性が高く、出版助成を必要とするもの
助成額	全額助成	出版に関わる経費の1/2までを助成(100万円上限)
出版部数	原則1,000部	原則500部以上
出版社	大学が指定する業者	応募者裁量による選択

■ 「立教大学出版会」「立教大学出版助成」年間スケジュール



● 「立教大学出版会」採択作品一覧 (2007～2009年度)

年度	タイトル	著者
2007	アメリカ経済史の系譜	高橋和男/小林純編(経済学部・教授)
	ポールラッシュ報告書	飯田徳昭訳(日本聖公会・主教)
2008	イングランド宗教改革の社会史	山本信太郎(文学部・兼任講師、本学校友)
	暗黙知の移転と多国籍企業	金網基志(八戸大学・准教授、本学校友)
	ワイマール期ドイツ労働組合史	柘田大知彦(経済学部・兼任講師、本学校友)
2009	国際ビジネス法	早川吉尚(法学部・教授)他8名
	太宰治の自伝的小説を読みひらく	松本和也(信州大学・講師、本学校友)
	「患者中心の医療」という言説	松繁卓哉(国立保健医療科学院・研究員、本学校友)

※所属・役職は採択当時のものです。

● 「立教大学出版助成」採択作品一覧 (2007～2009年度)

年度	タイトル	著者
2007	江戸の知識から明治の政治へ	松田宏一郎(法学部・教授)
	アイゼンハワー政権の封じ込め対策	佐々木卓也(法学部・教授)
2008	日本労働政治の国際関係史	中北浩爾(法学部・教授)
	戦後新興紙とGHQ	井川充雄(社会学部・教授)
2009	クローチェ	倉科岳志(21世紀社会デザイン研究科・助教)
	ヴェーバー経済社会学への接近	小林純(経済学部・教授)
	ハイテク産業都市シアトルの軌跡	山縣宏之(経済学部・准教授)

※所属・役職は採択当時のものです。

研究支援組織

■ リサーチ・イニシアティブセンター (Center for Research Initiatives) について

リサーチ・イニシアティブセンターは2004年10月1日に設立されました。センターの目的は、「立教大学における研究活動の質的・量的発展をはかることでわが国及び世界における学術研究の高度化に寄与するとともに、その成果を学内教育や社会に還元するために必要となるさまざまな支援活動を行うこと」にあります。また、この目的に即し「①日常的な研究付帯業務を簡素化して事務処理を迅速に行う体制づくりを行う、②外部研究資金や研究機会の情報収集と情報提供とを十分に行い、教員による研究活動がさらに活性化するための支援を研究構想の段階から成果発表に至るまでを対象に行う、③研究活動に不可欠な研究資金、特に大規模プロジェクト型外部研究資金の獲得に向けた戦略的な活動を行う学内態勢づくりを実現する」ことを目標としています。

■ 主な業務領域



● 個人研究活動支援

研究者の自由な着想で実施する個人研究について、立教大学学術推進特別重点資金個人研究(立教SFR)、個人研究費等学内研究助成制度の運営を行います。科学研究費補助金等、各種外部研究助成制度の研究付帯業務を行います。

● 効率的・適正な研究経理

2007年11月1日に策定した「立教大学公的研究費の使用・管理のガイドライン」に基づき、公的研究費の不正使用の防止と適正な管理・運営に取り組んでいます。

● 知的財産活動の推進

「大学の知と機会」を広く社会に公開・還元し、社会の様々な課題の解決等を通じて、本学の研究・教育の活性化と社会貢献活動を推進します。

● 外部資金の獲得と活用

研究外部資金・補助金、各種研究助成金の申請支援、執行・実績報告等の管理を行います。

● 産学連携・地域連携の推進

研究外部資金に関する政策動向を把握しながら研究者情報の公開やイベント、講演会等の開催を通して行政・企業・NPO・他大学との交流を進めます。また、それら学外のリソースとの連携により、個性的なプロジェクト型研究活動を積極的に推進・支援します。

● プロジェクト型共同研究の推進

学部・研究科・研究所や学問領域の枠を超えた学内リソースの融合を進め、社会ニーズに応えるプロジェクト型共同研究のプロデュースとマネジメント支援を戦略的にを行います。また、これらの実現に向けて学内研究助成制度を総合的に整備・活用します。

【お問い合わせ先】

リサーチ・イニシアティブセンター (池袋キャンパス)

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 TEL: 03-3985-2762 FAX: 03-3985-2458

リサーチ・イニシアティブセンター (新座キャンパス)

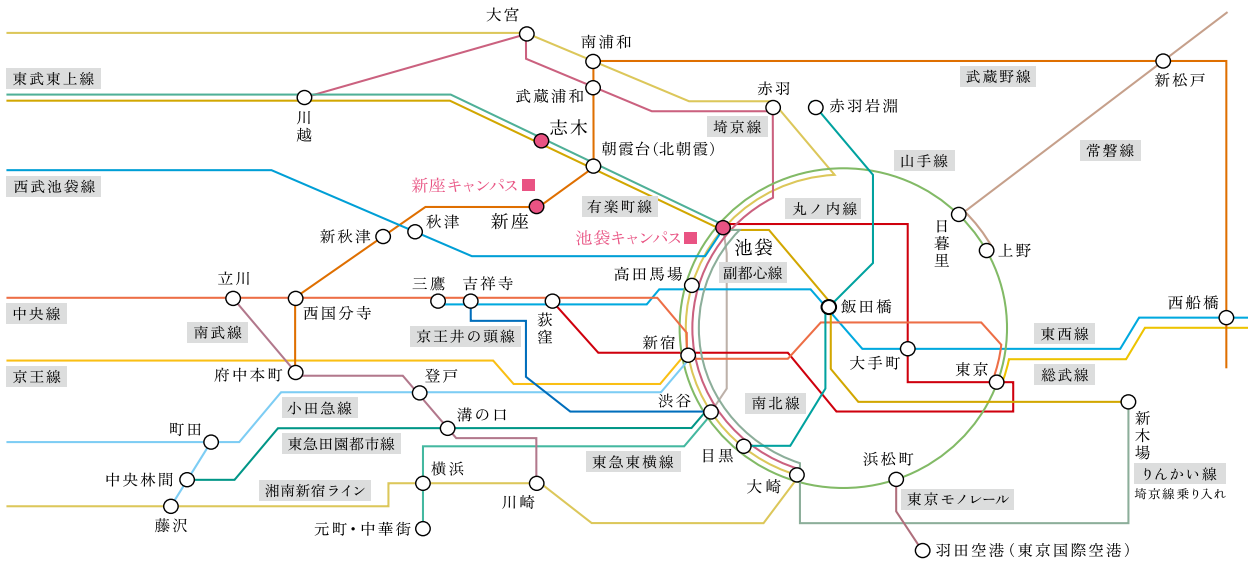
〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26 TEL: 048-471-6901 FAX: 048-471-6677

E-mail: cri@rikkyo.ac.jp

http://www.rikkyo.ac.jp/research/initiative/initiative_center/

本学へのアクセス

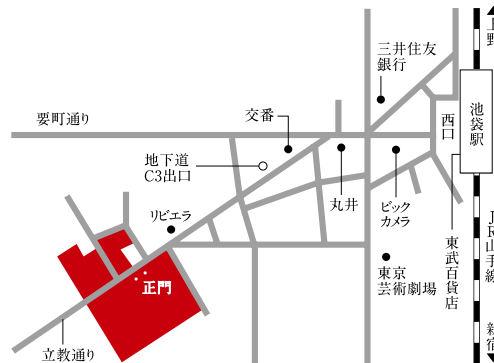
交通案内・お問い合わせ



池袋キャンパス



- ・学部
文学部／異文化コミュニケーション学部／経済学部／経営学部／理学部／社会学部／法学部
- ・大学院
キリスト教学研究科／文学研究科／経済学研究科／経営学研究科／理学研究科／社会学研究科／法学研究科／ビジネスデザイン研究科／21世紀社会デザイン研究科／異文化コミュニケーション研究科／法務研究科



■JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、東武東上線、西武池袋線、東京メトロ丸ノ内線・有楽町線・副都心線「池袋駅」下車。西口より徒歩約7分。

新座キャンパス



- ・学部
観光学部／コミュニティ福祉学部／現代心理学部
- ・大学院
観光学研究科／コミュニティ福祉学研究科／現代心理学研究科



■東武東上線(東京メトロ有楽町線・副都心線相互乗り入れ)「志木駅(池袋駅から約19分)」下車。志木駅南口より徒歩約15分。または西武バス(清瀬駅北口行)もしくは(所沢駅東口行)「立教前(志木駅から約10分)」下車。
 ■JR武蔵野線「新座駅」下車。新座駅南口より徒歩約25分。または西武バス(志木駅南口 北野入口経由)「立教前(新座駅から約10分)」下車。
 ■東武東上線「志木駅」およびJR武蔵野線「新座駅」と新座キャンパスの間に無料スクールバスを運行しています。時刻は下記のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.rikkyo.ac.jp/kohoka/info/schoolbus/>

【本冊子及び研究所・研究センターなどに関するお問い合わせ先】

リサーチ・イニシアティブセンター
 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 TEL : 03-3985-2762 FAX : 03-3985-2458
 E-mail : research-koho@rikkyo.ac.jp

※この冊子に掲載されている情報は2010年10月現在のものです。



立教大学
RIKKYO UNIVERSITY

